



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東大名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 智

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 前川 忠生

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,293,841	0.1	234,358	8.5	184,070	16.4	97,144	2.8
22年3月期第2四半期	1,293,083	△4.5	216,013	△14.9	158,080	△21.0	94,518	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	245.58	—
22年3月期第2四半期	238.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,911,319	1,872,918	26.7	4,667.95
22年3月期	6,995,494	1,807,547	25.5	4,501.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,846,502百万円 22年3月期 1,780,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
23年3月期	—	55.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,588,000	0.6	359,000	4.1	262,000	11.4	139,000	15.6	351.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	400,000,000株	22年3月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,429,771株	22年3月期	4,429,053株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	395,570,514株	22年3月期2Q	396,993,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

○（説明資料）2010年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きが見られたものの、急速に円高が進行し、失業率が引き続き高水準で推移するなど、明確な回復基調には至りませんでした。加えて、鉄道事業を中心に高速道路料金の引下げによる影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営ビジョン 2020ー挑むー」を着実に遂行し、鉄道事業におけるサービス品質の向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suica事業についても利用促進に向けた施策を積極的に展開しました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入は減少したものの、株式会社紀ノ國屋の新規連結などにより、前年同期比0.1%増の1兆2,938億円となり、営業利益は前年同期比8.5%増の2,343億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比16.4%増の1,840億円となり、四半期純利益は前年同期比2.8%増の971億円となりました。

当社は、信濃川発電所（新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、昨年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受けました。この行政処分以来、当社は、処分内容に従って是正を行うとともに、再発防止策の構築、地域との密接な連携に努めてまいりました。

その後、関係の皆さまの同意を得て、本年4月2日、国土交通省北陸地方整備局長へ流水の占用許可申請を行いました。そして、6月9日に同局長より許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、常磐線各駅停車に加え、新たに京葉線に新型車両を導入したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間などに、お客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大などを実施しました。また、「山梨・中央線キャンペーン」などを実施するとともに、着地開発型旅行商品「旅市」のコースを拡充するなど、さらなる観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金の引下げを踏まえ、鉄道の旅の魅力向上をめざして「ウィークエンドパス」や「スリーデーパス」などを発売しました。このほか、本年12月の東北新幹線新青森開業に向けて、青森県内で先行して開業キャンペーンを展開するとともに、来年3月から段階的に実施する東北新幹線高速化の準備を進めました。発足から5周年を迎えた「大人の休日倶楽部」については、会員限定の割引きっぷや旅行商品の設定、びゅう旅行商品の割引キャンペーンなどにより、既存会員の利用促進と会員数の拡大に取り組みました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、当社の運輸収入が減少したことなどにより、売上高は前年同期比0.4%減の9,136億円となりました。営業利益は、当社の人件費が減少したことなどにより、前年同期比6.4%増の1,736億円となりました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」や既存店舗の活性化を積極的に推進しました。

具体的には、浜松町駅などで新規店舗を開業したほか、秋葉原駅や西荻窪駅で既存店舗のリニューアルを実施しました。また、大型タッチパネルディスプレイなどを搭載した次世代自販機を品川駅に導入しました。

これに加え、株式会社紀ノ國屋の新規連結や、前期に開業した東京駅サウスコート「エキュート東京」（東京）の効果などにより、売上高は前年同期比2.5%増の2,086億円となり、営業利益は前年同期比10.0%増の188億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「ルミネ池袋」（東京）を新たに開業するとともに、「アトレ吉祥寺」（東京）をリニューアルしました。また、引き続き既存店舗の活性化および集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比1.2%減の1,153億円となり、営業利益は前年同期比6.0%減の327億円となりました。

④その他

広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた広告媒体「J・ADビジョン」を新たに秋葉原駅や恵比寿駅に導入したほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、本年2月に当社のクレジットカード事業を移管した株式会社ビューカードを中心として、各種ビューカードの会員数の拡大を図るとともに、東北新幹線新青森開業に向けたキャンペーンなどを実施しました。また、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）では、当社エリア内の「サークルK・サンクス」約2,130店舗に導入するなど、市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当第2四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約115,300となりました。

これに加え、ICカード関連の売上の増加などにより、売上高は前年同期比4.0%増の2,378億円となり、営業利益は前年同期比275.2%増の80億円となりました。

（注） 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当社は、同会計基準および同適用指針におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ571億円増の2,501億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ313億円増の2,220億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ61億円増の517億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ235億円減の601億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は3兆4,248億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期は、「グループ経営ビジョン 2020 一挑むー」の3年目にあたり、厳しい経営環境にあっても、持続的成長をめざした挑戦を続ける年と位置づけております。引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。今後も一層の厳しい状況が予想されますが、グループ一体となって収入の確保と抜本的な経費構造の見直しに挑んでまいります。

鉄道事業においては、本年12月の東北新幹線新青森開業に向けた取組みとして、首都圏での開業キャンペーンの展開や各種旅行商品の設定、新型リゾートトレインの導入など、地域と連携した観光開発や新たな需要の創出を図ります。また、来年3月には、新型車両E5系による300km/h運転を開始いたします。さらに、京葉線などへの新型車両の導入を継続するとともに、「モバイルSuica」や「えきねっと」などのインターネット販売の強化による利便性の向上に努めてまいります。

生活サービス事業においては、東京駅ノースコート「グランスタ ダイニング」（東京）や「京葉ストリート」（東京）の開業をはじめ、「東京ステーションシティ」の完成に向けた開発を推進してまいります。また、新宿駅新南口開発ビルの開発計画の検討を進めるとともに、JR南新宿ビル（仮称）および神田万世橋ビル（仮称）の工事に引き続き取り組んでまいります。

Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ経営の第3の柱として確立することをめざし、相互利用ネットワークおよび電子マネー加盟店の拡大に継続して取り組むとともに、「Suicaポイント」サービスのキャンペーンなどを実施し、利用促進に努めてまいります。

通期の業績見直しについては、当第2四半期連結累計期間の運輸収入や経費などの動向を踏まえた見直しを行い、平成22年4月27日発表の予想から、売上高、営業利益および経常利益を上方修正しております。なお、減損損失等を勘案し、当期純利益については従来を据え置いております。

売上高	2兆5,880億円（計画比0.1%増、前期比0.6%増）
営業利益	3,590億円（計画比2.0%増、前期比4.1%増）
経常利益	2,620億円（計画比2.7%増、前期比11.4%増）
当期純利益	1,390億円（変更なし、前期比15.6%増）

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,492	64,935
受取手形及び売掛金	260,783	275,152
未収運賃	29,741	27,253
短期貸付金	13,583	14,982
有価証券	—	19,139
分譲土地建物	2,394	2,666
たな卸資産	56,857	45,100
繰延税金資産	51,037	46,567
その他	43,685	44,149
貸倒引当金	△2,398	△2,293
流動資産合計	516,178	537,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,922,544	2,970,272
機械装置及び運搬具(純額)	637,115	634,207
土地	2,011,999	2,008,435
建設仮勘定	217,248	221,987
その他(純額)	41,919	43,363
有形固定資産合計	5,830,826	5,878,266
無形固定資産	103,701	110,238
投資その他の資産		
投資有価証券	128,732	147,492
長期貸付金	2,089	1,884
繰延税金資産	274,126	263,207
その他	56,545	57,652
貸倒引当金	△1,116	△1,124
投資その他の資産合計	460,377	469,112
固定資産合計	6,394,906	6,457,617
繰延資産	235	222
資産合計	6,911,319	6,995,494

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,139	46,210
短期借入金	166,805	138,403
1年内償還予定の社債	45,179	60,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,413	128,842
未払金	170,343	365,666
未払消費税等	4,801	4,658
未払法人税等	77,064	35,057
預り連絡運賃	19,046	19,111
前受運賃	94,864	86,636
賞与引当金	73,485	67,281
その他	202,863	203,998
流動負債合計	1,020,007	1,155,865
固定負債		
社債	1,484,900	1,429,525
長期借入金	611,425	646,449
鉄道施設購入長期未払金	997,006	1,048,951
繰延税金負債	2,650	1,863
退職給付引当金	666,896	671,512
その他	255,515	233,780
固定負債合計	4,018,394	4,032,081
負債合計	5,038,401	5,187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,577,018	1,501,637
自己株式	△25,836	△25,831
株主資本合計	1,847,914	1,772,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△377	8,656
繰延ヘッジ損益	△1,034	△610
評価・換算差額等合計	△1,412	8,046
少数株主持分	26,415	26,963
純資産合計	1,872,918	1,807,547
負債純資産合計	6,911,319	6,995,494

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	1,293,083	1,293,841
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	830,223	833,751
販売費及び一般管理費	246,846	225,732
営業費合計	1,077,070	1,059,483
営業利益	216,013	234,358
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	1,917	2,185
雑収入	3,827	4,674
営業外収益合計	5,796	6,906
営業外費用		
支払利息	57,064	53,642
持分法による投資損失	2,302	1,244
雑支出	4,361	2,306
営業外費用合計	63,729	57,194
経常利益	158,080	184,070
特別利益		
固定資産売却益	120	3,647
工事負担金等受入額	6,443	10,619
容積利用権売却益	16,891	—
その他	1,092	1,163
特別利益合計	24,547	15,430
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,826	10,465
減損損失	—	6,623
その他	13,247	15,395
特別損失合計	19,073	32,483
税金等調整前四半期純利益	163,554	167,016
法人税、住民税及び事業税	75,469	78,768
法人税等調整額	△7,331	△9,349
法人税等合計	68,137	69,419
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97,597
少数株主利益	897	453
四半期純利益	94,518	97,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,554	167,016
減価償却費	172,050	177,304
減損損失	3,599	6,623
長期前払費用償却額	2,932	3,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,543	△5,893
受取利息及び受取配当金	△1,968	△2,232
支払利息	57,064	53,642
工事負担金等受入額	△6,443	△10,619
固定資産除却損	7,738	8,395
固定資産圧縮損	5,826	10,465
売上債権の増減額(△は増加)	19,344	7,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,464	△73,342
その他	△32,094	△4,211
小計	321,683	337,582
利息及び配当金の受取額	2,121	2,384
利息の支払額	△57,411	△53,734
災害損失の支払額	△418	—
法人税等の支払額	△72,906	△36,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,069	250,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△221,693	△253,246
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,627	5,339
工事負担金等受入による収入	21,026	28,786
容積利用権の売却による収入	13,673	—
投資有価証券の取得による支出	△4,396	△1,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	485	470
その他	△1,382	△2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,659	△222,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	19,000	—
長期借入れによる収入	—	23,009
長期借入金の返済による支出	△12,825	△35,021
社債の発行による収入	90,000	70,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,290
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,608	△51,373
自己株式の取得による支出	△22,950	—
配当金の支払額	△21,982	△21,762
その他	△5,222	△6,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,590	△51,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,180	△23,569
現金及び現金同等物の期首残高	110,871	83,756
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,437	60,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	891,737	197,210	112,243	91,893	1,293,083	—	1,293,083
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,618	6,321	4,474	136,737	173,152	(173,152)	—
計	917,356	203,532	116,717	228,631	1,466,236	(173,152)	1,293,083
営 業 費 用	754,228	186,352	81,874	228,348	1,250,805	(173,735)	1,077,070
営 業 利 益	163,127	17,179	34,842	282	215,431	(△ 582)	216,013

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	888,663	201,828	110,540	92,808	1,293,841	—	1,293,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,025	6,853	4,780	144,996	181,655	△ 181,655	—
計	913,689	208,682	115,320	237,804	1,475,497	△ 181,655	1,293,841
セグメント利益	173,616	18,893	32,734	8,068	233,314	1,044	234,358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,044百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額528百万円、セグメント間取引消去517百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。